

コートジボワール

2020年11月16日

海外調査部・アビジャン事務所

■堅調な内需と輸出拡大が成長を牽引

2019年の経済は、設備投資や個人消費、好調な企業収益に支えられた堅調な内需に加え、輸出の拡大が成長を後押しし、実質GDP成長率は前年とほぼ同水準の6.9%となった。

産業別でみると、エネルギー部門は不振であったものの、農業、建設、製造業、石油精製、鉱物資源採掘、電気通信、運輸、商業、観光部門は総じて好調に推移した。需要項目別では、民間消費は雇用・所得環境の改善や低インフレに支えられ、4.6%の伸びとなった。政府消費は、教育、保健衛生、治安、農業開発など優先分野への重点配分による支出の効率化で、4.3%増加した。民間投資は、投資環境の改善や企業への支援策を背景に投資マインドが改善され、製造業とサービス業での設備投資や、住宅、商業施設など建設投資の好調により、13.9%と前年に続き2桁成長となった。公共投資は、予算執行の遅れにより事業執行が抑制されたことが響き、2011年以来のマイナス成長となる3.0%減に落ち込んだ。一方、伸び悩んでいた輸出が持ち直し、成長率を3.2ポイント押し上げた。

2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による外需の落ち込みやサプライチェーンの混乱に加え、投資マインドの冷え込み、封鎖措置など一連の感染阻止対策により経済活動は大きな打撃を受けており、政府は感染拡大が同年6月までに収束し、制限措置が段階的に解除されることを前提に、成長率を3.6%と予測した。

■輸出の大幅増加で、貿易黒字が拡大

2019年の貿易は、輸出が前年比13.8%増の7兆4,509億CFAフラン（以下、FCFA）、輸入が0.6%増の6兆1,434億FCFAとなった。恒常的に黒字で推移し、2019年は主要製品の生産好調による輸出の大幅増加により、黒字幅は約3倍の1兆3,075億FCFAに拡大した。

輸出品目別では、28.1%を占めるカカオ豆が最大で、好天による生産増に加えて、国際市況が強含みに推移したことから数量、金額ベースともそれぞれ前年比6.3%、16.3%増加した。カカオ調整品（構成比10.8%）は、生産増加と価格上昇が相まって、数量、金額ベースとも5.4%、10.2%増加した。一方、カシューナッツ（5.7%）は、生産減少と価格の下落が響き、数量、金額ベースとも6.9%、26.9%減少した。

輸入品目では原油が最大で、国内の原油増産により海外からの調達が増減したことにより数量ベースでは前年比4.5%減少したが、輸入価格の上昇により金額ベースでは1.2%増加し、構成比が14.2%となった。石油製品（構成比6.9%）は、国内精油所の増産措置を受け、数量、金額ベースとも6.0%、8.6%減少した。コメ（5.8%）は自給に向けた国内増産に加えて価格の低下で、数量、金額ベースとも10.3%、8.0%減少した。

表1 コートジボワールの主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万CFAフラン、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	前年比		金額	金額	構成比	前年比
一次産品	4,144,511	4,836,348	64.9	16.7	食料品	1,302,741	1,334,142	21.7	2.4
農畜水産物	24,547	27,207	0.4	10.8	コメ	385,033	354,160	5.8	△8.0
輸出用農産物	3,216,719	3,548,410	47.6	10.3	魚介類	295,020	307,916	5.0	4.4
カカオ豆	1,801,704	2,094,868	28.1	16.3	その他	622,688	672,066	10.9	7.9
カシューナッツ	585,678	428,166	5.7	△26.9	食料品以外の消費財	1,654,719	1,644,369	26.8	△0.6
綿	158,795	211,874	2.8	33.4	プラスチック製品	256,584	275,213	4.5	7.3
ゴム	418,347	531,005	7.1	26.9	医薬品	214,169	217,012	3.5	1.3
その他	252,195	282,497	3.9	12.0	石油製品	465,429	425,492	6.9	△8.6
鉱物製品	903,245	1,260,731	16.9	39.6	自動車	168,429	140,043	2.3	△16.9
原油	392,335	528,364	7.1	34.7	その他	550,108	586,609	9.5	6.6
金	444,110	631,277	8.5	42.1	中間財	1,920,557	2,020,262	32.9	5.2
その他	66,800	101,090	1.3	51.3	原油	859,831	870,444	14.2	1.2
加工品	2,402,696	2,511,782	33.7	4.5	鉄鋼	325,418	334,104	5.4	2.7
一次加工品	1,231,253	1,267,313	17.0	2.9	その他	735,308	815,714	13.3	10.9
カカオ調整品	730,130	804,384	10.8	10.2	資本財	1,126,488	1,144,517	18.6	1.6
パーム油	104,816	118,095	1.6	12.7	一般機械	504,943	528,876	8.6	4.7
精油	137,862	125,063	1.7	△9.3	輸送機器	220,263	210,430	3.4	△4.5
その他	258,445	219,771	2.9	△15.0	電気機器	258,409	267,513	4.4	3.5
加工食品	93,725	92,343	1.2	△1.5	その他	142,873	137,698	2.2	△3.6
製造品	1,077,718	1,152,126	15.5	6.9					
石油製品	650,349	722,985	9.7	11.2					
その他	427,369	429,141	5.8	0.4					
総額 (その他含む)	6,547,207	7,450,859	100.0	13.8	総額 (その他含む)	6,106,814	6,143,382	100.0	0.6

(注) 2019年の数値は暫定値。

(出所) コートジボワール税関総局

国別にみると、輸出はオランダ（構成比10.8%）が最大で、カカオ豆・調製品、金を中心に前年比6.3%増加した。フランス（6.0%）は、カカオ豆・調整品、原油、天然ゴム、カシューナッツが好調で24.7%増加した。一方、米国（6.1%）とドイツ（4.7%）は、カカオ豆・調整品、原油、天然ゴムなどの不振で減少。周辺国向けでは、マリ（4.9%）とブルキナファソ（4.7%）が石油製品、プラスチック製品、化粧品、たばこ製品、パーム油の好調で増加した。

輸入は、中国（構成比17.2%）が消費財や中間財を中心に最大の相手国で、電気・機械・輸送機器が好調だったことから前年比15.6%増となった。ナイジェリア（13.5%）は、9割強を占める原油の好調で6.3%増加した。フランス（10.8%）は、医療用品、小麦、機械・輸送機器を中心に5.0%増加。米国（4.9%）は石油製品、プラスチック製品、機械・輸送機器、化学品が伸びた。一方、インド（4.3%）はコメ、医薬品の不調で減少した。

2019年1月からEUとの暫定経済連携協定（EPA）の下、EU製品に対する輸入関税の段階的な撤廃を開始した。2029年までに品目ベースで80%に相当する5,398品目を自由化する予定だ。EUは既にコートジボワールのほぼ全ての品目に対して、無税、数量制限なしの特恵的アクセスを認めており、今後、両国・地域間ではさらなる貿易の促進が期待される。他方、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）とモーリタニアは、EUと2014年10月にEPAの締結で合意したが、ナイジェリアがいまだ署名していないため発効には至っていない。

■地域拠点として投資が相次ぐ

対内投資では、政府が優先案件に掲げる農産品加工、エネルギー、電気通信のほか、旺盛な消費を取り込もうと、食品や消費財分野への投資が拡大している。安定した電力供給やインフラ整備など優位性が高いコートジボワールへは、地域経済統合の進展やEUとの経済連携協定を見据えて地域拠点を構える外国企業も増えている。

コートジボワール投資促進センター(CEPICI)の認可ベース統計(鉱物資源・石油・ガス探査と開発、不動産、金融・保険サービス部門を除く。商業、輸送は5億FCFA以上の案件のみが対象)によると、投資件数は前年比35件減の239件、金額は3.8%増の約7,300億FCFAとなった。投資件数は減ったが、投資額の増加は、物流事業の大型案件が寄与したことによる。業種別では、サービス業が構成比33%を占め最大であった。次いで政府の奨励策により現地加工率の向上を目指す農産品加工(構成比30%)、インフラ整備の進展や経済活動の活発化で需要が高まる輸送・倉庫業(16%)が上位を占めた。

国別では、国内資本が投資額の40%を占めたが、前年の48%から減少した。外国資本は、フランス(構成比20%)が最大で、次いでオランダ(17%)、モーリシャス(3%)、レバノン(3%)など、投資元国数は41カ国・地域となり、パートナーの多様化とともに投資のすそ野が広がってきている。主な案件は、コートジボワール・ターミナル(仏、蘭)によるコンテナ・ターミナル事業、アジリティ・ビジネス・パーク(蘭)によるロジスティクス事業、COTRAF(レバノン)による綿油製造、SG AGRO(中国)による農産品加工、トルコ企業によるセメント製造がある。CEPICI総裁によると、2020年も投資は好調を維持しており、新型コロナの影響にもかかわらず1~5月期の認可ベース投資案件は前年同期比26%増加しているとのことだ。

企業動向をみると、資源開発では、カタール・ペトロリアムがフランス・トタルから海底油田2鉱区の権益45%を取得することで合意した。エネルギーでは、仏電力公社(EDF)と仏メリディウム、現地企業SIFCAが出資するビオベア・エナジーが2億ユーロに上る能力46MWのバイオマス発電所の建設に着手し、政府との間でコンセッション契約を締結した。仏エンジーは、オフグリッド太陽光発電事業に参入し、アフリカ地域で事業拡大を目指す。農業・食品では、米カーギルが総工費1億ドルのカカオ摩砕工場の拡張に着手したほか、マレーシアのカカオ加工大手グアンチョンが2,500万ユーロに上る能力6万トンのカカオ加工プロジェクトを発表した。中国軽工業南寧設計工程(CNDC)は、コートジボワール・コーヒー・カカオ評議会から、総額3億3,000万ドルのカカオ加工工場および倉庫建設プロジェクトを受注した。米食品大手シーボードは、仏ミムランの製粉部門を3億1,760万ユーロで買収し、経営権を取得した。電気通信では、仏オレンジがコートジボワールを含む西アフリカ地域の主要都市に連結する陸上・海底光ファイバーケーブル網の敷設計画を発表。スイス・ロシュは2020年から4年間に、がんやウイルス性疾患のヘルスケアへ1億4,600万ドルの投資計画を発表した。レバノンのエシ・グループは、4万5,000平方メートルの複合商業施設事業計画を発表。公共事業では、イスラエルのミトレリ・グループが国内95地方の利水システム設計・建設案件を1億6,100万ドルで受注した。政府は工業団地の整備を急ピッチで進めているが、土地収用の問題で工業用地の不足が投資の阻害要因となっている。

■対日輸出と輸入とも大幅減少

日本の財務省貿易統計によると、2019年の対コートジボワール貿易は、日本の輸出が5,214万5,000ドル、輸入が1,237万1,000ドルとなり、それぞれ前年比32.9%減、23.4%減となった。両国の貿易は1985年以降連続して、日本側の輸出超過で推移しているが、2019年は黒字幅が35.4%減の3,977万4,000ドルに縮小した。

表2 日本の対コートジボワール主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	14,792	16,579	31.8	12.1	食料品	13,506	12,004	97.0	△11.1
自動車	14,108	16,231	31.1	15.0	カカオ豆	6,713	5,382	43.5	△19.8
乗用車	7,542	9,242	17.7	22.5	カカオ加工品	3,667	4,104	33.2	11.9
バス・トラック	6,504	6,937	13.3	6.7	魚介類	2,991	2,357	19.1	△21.2
原料品	8,806	10,258	19.7	16.5	原料品	2,207	241	1.9	△89.1
原料別製品	16,215	9,759	18.7	△39.8					
ゴム製品	6,933	7,899	15.1	13.9					
織物用糸・繊維製品	913	1,358	2.6	48.7					
一般機械	23,964	8,872	17.0	△63.0					
原動機	1,706	2,795	5.4	63.8					
荷役機械	753	1,795	3.4	138.4					
ポンプ・遠心分離機	728	1,051	2.0	44.4					
建設用・鉱山用機械	11,990	909	1.7	△92.4					
化学製品	3,579	3,448	6.6	△3.7					
医薬品	2,649	2,525	4.8	△4.7					
食料品	8,412	973	1.9	△88.4					
電気機器	1,551	499	1.0	△67.8					
合計 (その他含む)	77,763	52,145	100.0	△32.9	合計 (その他含む)	16,159	12,371	100.0	△23.4

(出所) 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

輸入の4割強を占め最大の品目であるカカオ豆は、前年の需要拡大を背景とした大幅増の反動から数量で28.6%減少し、金額でも19.8%減の538万2,000ドルとなった。なお、日本で2014年1月以降、残留農薬(2,4-D、除草剤の有効成分)が検出されたコートジボワール産カカオ豆は、全量検査の対象となっている。

輸出は、約8割を占める工業製品のうち乗用車が924万2,000ドル(22.5%増)、新品タイヤなどゴム製品が789万9,000ドル(13.9%増)とそれぞれ大幅に増加した。一方、主要製品の鉄鋼が急減し、医薬品、建設用・鉱山用機械、加熱用・冷却用機器も減少に転じた。近年増加傾向にあった魚介類も不振となった。

コートジボワールには、豊田通商の仏子会社であるCFAOのほか、商社3社、食品1社、農業機械1社、電気機器1社、海運1社、石油開発関連1社、情報通信1社など計13社の日本企業が拠点を設置している。進出企業以外にも、インフラ整備や資源・エネルギー分野での案件開拓や、農産品、建設資材、輸送・医療・電気機器、化学品などの販路開拓、既存の代理店との関係強化や、新規パートナーの発掘などの動きが活発化している。日本とコートジボワールの間では、2020年1月に二国間投資協定が署名され、地域統合が進む西アフリカの拠点として日本企業が進出する下地が固まってきているとみられる。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2,620万人（2019年）			
②面積：32万2,462km ²			
③1人当たりGDP：2,286米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	7.4	6.8	6.9
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	1.7	0.8
⑥失業率（%）	3.3	3.2	3.3
⑦貿易収支(100万CFAフラン)	1,959,300	1,273,700	1,546,600
⑧経常収支(100万CFAフラン)	△609,200	△1,121,600	△1,082,400
⑨外貨準備高(10億CFAフラン)	1,763	2,032	2,497
⑩対外債務残高（グロス） （100万CFAフラン、期末値）	5,770,000	7,613,400	8,360,700
⑪為替レート（1米ドルにつき、 CFAフラン、期中平均）	580.66	555.45	585.91

〔注〕 ⑩の2019年は9月末値
 〔出所〕 ①②④⑤⑩：経済財政省、③⑥：世界銀行、⑦⑧⑨：経済財政省／西アフリカ諸国中央銀行（国際収支統計）、
 ⑪：IMF (IFS)

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp